

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	11,512,407			11,090,198	実質収支比率			27.8	22.9
市町村名	築上町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	9,841,703	9,588,025	経常収支比率	88.5	93.8	(93.4)	(99.5)		
					首都	×	歳入歳出差引	1,670,704	1,502,173	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	21,637	146,392	標準財政規模	5,933,146	5,918,295				
						×	実質収支	1,649,067	1,355,781	財政力指数	0.34	0.33				
人口	27年国調(人)	18,587	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	293,286	182,852	公債費負担比率	11.4	15.7				
	22年国調(人)	19,544			過疎	○	積立金	195,589	4,719	健全化判断比率						
	増減率(%)	-4.9			山振	○	繰上償還金	-	143,744	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	19,325	第1次	22年国調	711	17年国調	1,034	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	19,202							指数表選定	○	実質単年度収支	488,875	331,315	実質公債費比率	8.9	10.3
	27.01.01(人)	19,566	第2次	22年国調	8.4	17年国調	10.8			基準財政収入額	1,652,185	1,567,343	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	19,453									基準財政需要額	4,813,985	4,674,397			
	増減率(%)	-1.2		22年国調	26.4	17年国調	26.2			標準税収入額等	2,045,008	1,966,333				
	うち日本人(%)	-1.3	第3次	22年国調	5,545	17年国調	5,995			経常経費充当一般財源等	5,458,698	5,686,391				
										歳入一般財源等	8,757,286	8,627,055				
面積(km <sup>2</sup> )	119.61			22年国調	65.2	17年国調	62.6			地方債現在高	9,286,144	9,457,725				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	155									うち公的資金	7,791,005	8,004,424				
世帯数(世帯)	7,250									債務負担行為額(支出予定額)	72,506	102,336				
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,286,144	9,457,725					
	市区町村長	1	7,460		一般職員	187	539,121	2,883	うち公的資金	7,791,005	8,004,424					
	副市区町村長	1	5,970		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	72,506	102,336					
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	21	67,914	3,234	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,210		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	2,760		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,524,482	1,328,893					
	議会議員	12	2,610		合計	187	539,121	2,883	減債基金	1,080,444	1,066,608					
					ラスバイレス指数				100.9	その他特定目的基金	2,893,635	2,983,888				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(6) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(9) 簡易水道事業特別会計	(13) 豊前広域環境施設組合	(23) 東九州コミュニティ放送	(※3)									
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計		(10) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14) 福岡県市町村消防団員等災害補償組合	(24) しいだサンコー										
(3) 奨学金貸付事業特別会計				(11) 農業集落排水事業特別会計	(15) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(25) ついきプロヴァンス										
(4) 権田駅前周辺活性化促進事業特別会計				(12) 公共下水道事業特別会計	(16) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)											
(5) 畫園事業特別会計					(17) 福岡県自治会館管理組合											
					(18) 京築広域市町村圏事務組合(一般会計)											
					(19) 京築広域市町村圏事務組合(行橋・京都学校給食調理施設特別会計)											
					(20) 京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)											
					(21) 京築広域市町村圏事務組合(豊築休日急患センター特別会計)											
					(22) 京築広域市町村圏事務組合(行橋京都メディカルセンター特別会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	1,559,075	13.5	1,559,075	26.7	普通税	1,559,075	100.0
地方譲与税	124,666	1.1	124,666	2.1	法定普通税	1,559,075	100.0
利子割交付金	3,428	0.0	3,428	0.1	市町村民税	718,406	46.1
配当割交付金	9,664	0.1	9,664	0.2	個人均等割	29,798	1.9
株式等譲渡所得割交付金	8,978	0.1	8,978	0.2	所得割	641,687	41.2
地方消費税交付金	355,157	3.1	355,157	6.1	法人均等割	26,640	1.7
ゴルフ場利用税交付金	11,013	0.1	11,013	0.2	法人税割	20,281	1.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	662,670	42.5
自動車取得税交付金	28,292	0.2	28,292	0.5	うち純固定資産税	651,114	41.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,631	3.2
地方特例交付金	4,356	0.0	4,356	0.1	市町村たばこ税	127,368	8.2
地方交付税	4,205,398	36.5	3,568,325	61.0	釐産税	-	-
普通交付税	3,568,325	31.0	3,568,325	61.0	特別土地保有税	-	-
特別交付税	637,072	5.5	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	6,310,027	54.8	5,672,954	97.0	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	5,085	0.0	5,085	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	119,325	1.0	-	-	事業所税	-	-
使用料	172,654	1.5	47	0.0	都市計画税	-	-
手数料	12,252	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,325,176	11.5	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	161,756	1.4	161,756	2.8	旧法による税	-	-
都道府県支出金	745,070	6.5	-	-	合計	1,559,075	100.0
財産収入	60,542	0.5	7,597	0.1			
寄附金	4,946	0.0	-	-			
繰入金	178,818	1.6	-	-			
繰越金	1,502,173	13.0	-	-			
諸収入	180,170	1.6	-	-			
地方債	734,413	6.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	319,813	2.8	-	-			
歳入合計	11,512,407	100.0	5,847,439	100.0			

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	98.1	89.1
(%)	年	98.2	90.9
		97.8	85.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,577,160	実質収支	-125,900
下水道	485,704	再差引収支	-180,309
簡易水道	215,387	加入世帯数(世帯)	2,931
上水道	40,600	被保険者数(人)	4,816
工業用水道	-	被保険者	80
国民健康保険	205,181	1人当り	136
その他	630,288	保険税(料)収入額	371
		国庫支出金	136
		保険給付費	371

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	115,320	1.2	-	115,320	
総務費	1,284,512	13.1	37,223	1,089,968	
民生費	3,001,811	30.5	58,620	1,662,503	
衛生費	972,102	9.9	99,662	681,861	
労働費	-	0.0	-	120	
農林水産業費	699,921	7.1	151,211	428,447	
商工費	192,454	2.0	27,887	113,839	
土木費	1,047,178	10.6	453,330	766,185	
消防費	347,542	3.5	32,703	300,929	
教育費	1,104,831	11.2	325,459	899,795	
災害復旧費	64,166	0.7	-	30,817	
公債費	1,011,472	10.3	-	996,798	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,841,703	100.0	1,186,095	7,086,582	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,985,448	40.5	2,828,527	2,825,923	45.8
人件費	1,462,142	14.9	1,343,565	1,340,961	21.7
うち職員給	933,758	9.5	834,452	-	-
扶助費	1,511,834	15.4	488,164	488,164	7.9
公債費	1,011,472	10.3	996,798	996,798	16.2
元利償還金	1,011,403	10.3	996,729	996,729	16.2
内 うち元金	905,994	9.2	891,320	891,320	14.5
訳 うち利子	105,409	1.1	105,409	105,409	1.7
一時借入金利子	69	0.0	69	69	0.0
その他の経費	4,605,994	46.8	3,363,136	2,632,775	42.7
物件費	1,625,452	16.5	1,077,971	1,050,760	17.0
維持補修費	152,496	1.5	84,560	84,560	1.4
補助費等	951,276	9.7	729,241	629,357	10.2
うち一部事務組合負担金	347,067	3.5	339,949	339,949	5.5
繰入金	1,536,560	15.6	1,219,877	868,098	14.1
積立金	297,990	3.0	251,487	-	-
投資・出資金・貸付金	42,220	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,250,261	12.7	894,919	-	-
うち人件費	26,297	0.3	26,297	-	-
普通建設事業費	1,186,095	12.1	864,102	-	-
うち補助	184,835	1.9	35,053	-	-
うち単独	989,169	10.1	816,958	-	-
災害復旧事業費	64,166	0.7	30,817	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,841,703	100.0	7,086,582	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 福岡県藤原町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,758	9,837	1,921	1,900	177	9,286	
2 住宅新築資金等交付事業特別会計	23	275	▲ 252	▲ 252	-	-	
3 奨学金交付事業特別会計	4	2	1	1	2	-	
4 椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計	1	1	0	0	-	-	
5 公園事業特別会計	2	2	0	0	1	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
29							

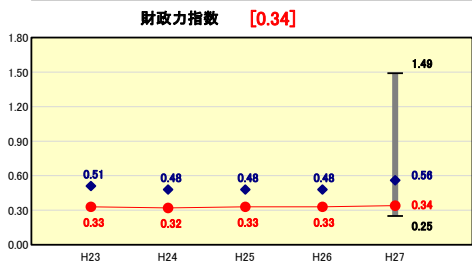
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,325人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	19,202人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	119.61 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	11,512,407千円	将来負担比率	49.5 %
歳出総額	9,941,703千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実質収支	1,649,067千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2
標準財政規模	5,933,146千円		
地方債現在高	9,286,144千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

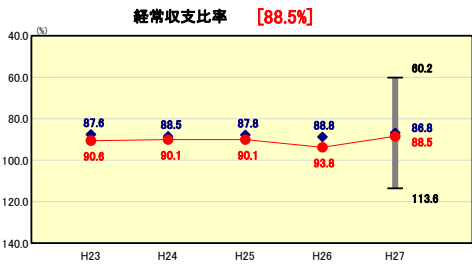
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成29年1月末)34%に加え、町内に大規模な事業所が少ないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体と比較してかなり低くなっている。税収体制の強化による税収の徴収率向上、不用な町有地の売却など財源確保に努めるとともに、人口増(移住定住)の施策や定員管理等の取り組みを通じて財政基盤の強化を図る。

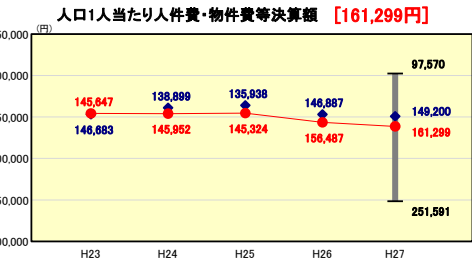
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

類似団体の平均に比べれば、1.7ポイント高いが、団塊世代の退職による人件費及び償還完了による公債費の減により、例年より経常収支比率は減少している。事務事業の見直し等により、経常経費の削減を図る。

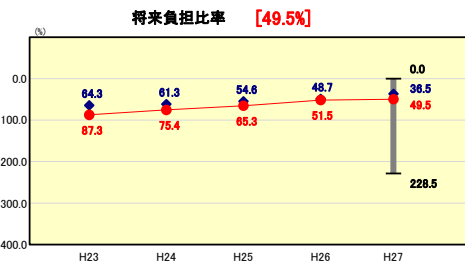
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口一人当たりの人件費・物件費等の決算額が類似団体平均を上回っている。保育所、学校給食、ごみ処理場等の施設運営を直営で行っており、人件費は高い水準にあるため、今後は、施設の統合や民間でも可能な部分については、委託を検討していく。

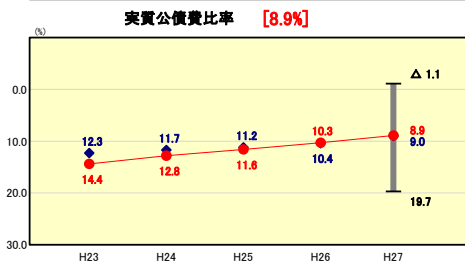
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は減少傾向にあるが、類似団体と比較して上回っている。地方債の現在高も高い水準にある。今後は、老朽化した公共施設の建替えが予定されており、起債による地方債現在高の増加が見込まれ、将来負担比率が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に計画的で適正な起債に努めていく必要がある。

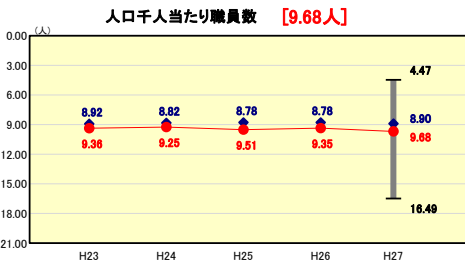
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

類似団体の平均をわずかに下回っている。平成の初めに実施した事業に係る借入の償還が終了し、やや減少傾向にあるが、繰上償還等の実施により、更なる改善に努める。

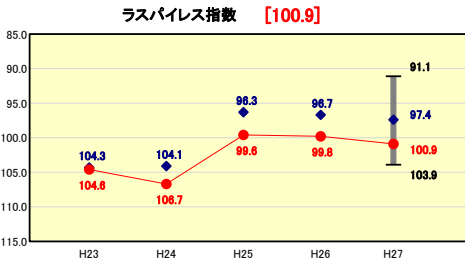
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

人口千人当たりの職員数を類似団体と比較するとやや上回っている。主な要因は、保育所・学校給食・ごみ処理を町が直営しているためである。合併後、退職勧奨などにより職員数は減少したものの、類似団体を上回っているため、新規採用者の抑制などにより、適切な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

高卒の初任給が国より高く、毎年高卒者を採用しているため、類似団体平均と比較しても数値は高い水準にあるため、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

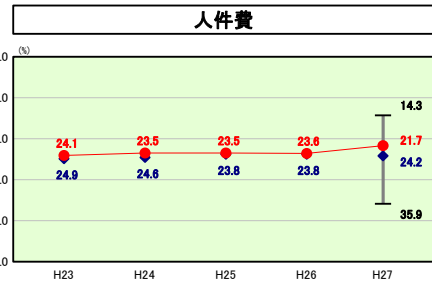
福岡県築上町

## 経常収支比率の分析

人口	19,325人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,202人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	119.61km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.9%
歳入総額	11,512,407千円		将来負担比率	49.5%
歳出総額	9,841,703千円		市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実質収支	1,640,067千円		(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2
標準財政規模	5,933,146千円			

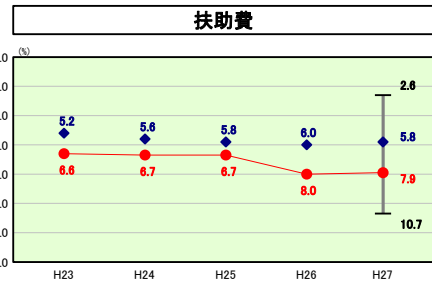


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



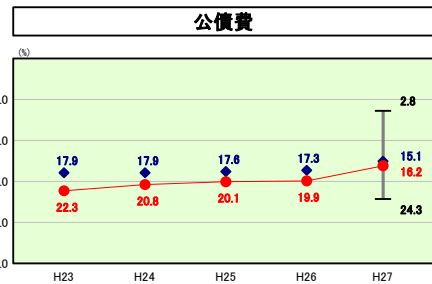
**類似団体内順位** 15/51 **全国平均** 23.3 **福岡県平均** 20.7

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は21.7%と低くなっている。これは、団塊世代の退職等による人件費の減少が主な要因である。しかしながら、保育所、学校給食、ごみ処理施設の施設運営を町がおこなっているため、職員数は類似団体より多く、施設の統合や民間でも実施可能な部分については、委託を検討していく。



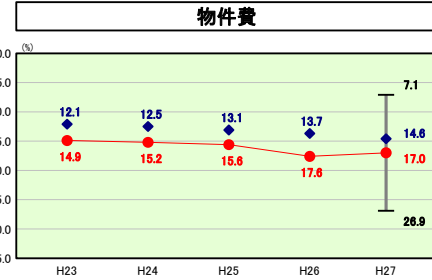
**類似団体内順位** 39/51 **全国平均** 11.8 **福岡県平均** 13.8

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常経費比率は7.9%と類似団体平均を大きく上回っている。要因として、障害者福祉費、児童措置費等の歳出が膨らんだことが挙げられる。



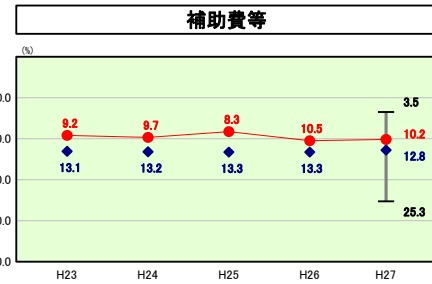
**類似団体内順位** 35/51 **全国平均** 17.4 **福岡県平均** 19.7

**公債費の分析欄**  
 合併前の旧町及び一部事務組合(合併後に新町において債務及び事務継承)の普通建設事業(公営住宅、ごみ処理施設など)や合併後の合併対策事業、過疎対策事業などに伴う普通建設事業(道路等)の借入金の償還に伴い、類似団体の平均を上回っている。必要に応じて地方債の繰上償還等による償還総額の抑制に努める。



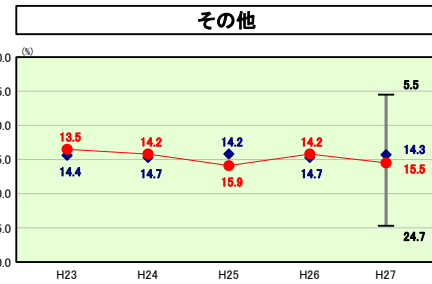
**類似団体内順位** 40/51 **全国平均** 14.3 **福岡県平均** 13.9

**物件費の分析欄**  
 類似団体と比較すると17.0%と大きく上回っている。合併による類似施設の統廃合が進まず、維持管理が抑制できていないことが要因となっている。今後は、重複施設の統合や縮小を進めるとともに事務事業の一層の見直しをはかっていく。



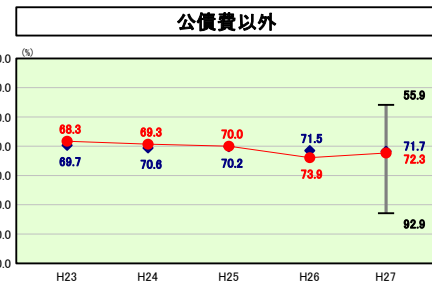
**類似団体内順位** 11/51 **全国平均** 10.0 **福岡県平均** 10.6

**補助費等の分析欄**  
 類似団体と比較すると10.2%と大きく下回っている。ごみ処理及びし尿処理(一部)を直営で行っているため、一部事務組合に対する補助費等が少ないことが主な要因である。



**類似団体内順位** 32/51 **全国平均** 13.2 **福岡県平均** 13.3

**その他の分析欄**  
 類似団体と比較すると15.5%と上回っている。主な要因は、下水道事業(施設整備は平成38年度まで予定)の実施による公営企業への繰出金の増加が主な要因である。今後、下水道事業については、独立採算の原則に基づき、経費節減、加入促進等により健全化を図る。



**類似団体内順位** 19/51 **全国平均** 72.6 **福岡県平均** 72.3

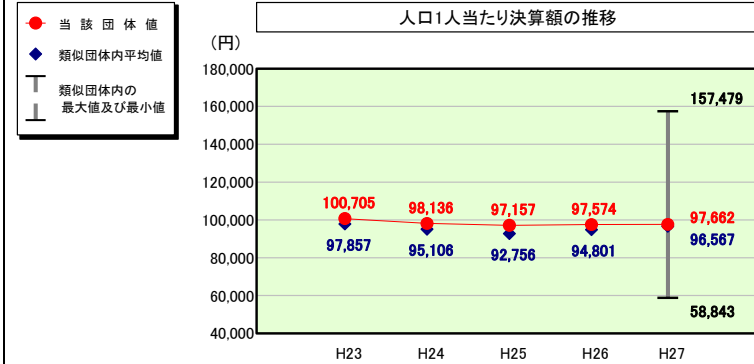
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると公債費以外の経常収支比率は、72.3%とやや上回っている。主な要因は、物件費や繰出金の増加である。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県築上町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

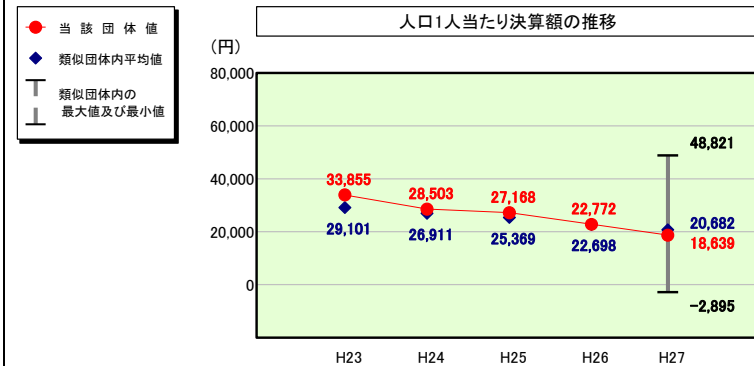
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,462,142	75,661	80,077	▲ 5.5
賃金(物件費)	237,858	12,308	7,955	▲ 54.7
一部事務組合負担金(補助費等)	218,292	11,296	10,951	▲ 3.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	416	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	92,012	4,761	3,811	▲ 24.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,297	1,361	1,566	▲ 13.1
▲退職金	▲ 149,277	▲ 7,725	▲ 8,208	▲ 5.9
合計	1,887,324	97,662	96,567	1.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.68	8.90	0.78
ラスパイレズ指数	100.9	97.4	3.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

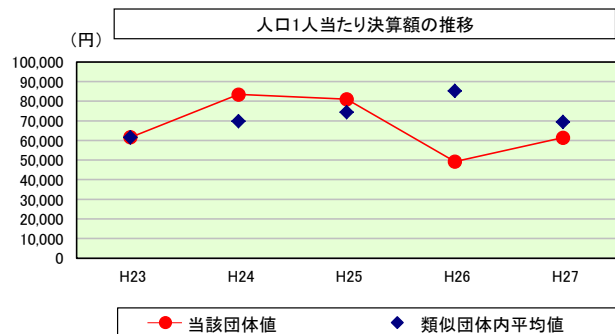


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,011,403	52,337	47,101	▲ 11.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	252,810	13,082	14,567	▲ 10.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,736	297	3,162	▲ 90.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,681	346	1,050	▲ 67.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 14,674	▲ 759	▲ 3,518	▲ 78.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 901,760	▲ 46,663	▲ 41,712	▲ 11.9
合計	360,196	18,639	20,682	▲ 9.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,237,714	61,639	8.8	61,557	24.5	▲ 15.7
うち単独分	920,831	45,858	3.7	32,497	22.3	▲ 18.6
H24	1,667,334	83,375	35.3	69,806	13.4	▲ 21.9
うち単独分	954,969	47,753	4.1	32,823	1.0	▲ 3.1
H25	1,610,661	81,011	▲ 2.8	74,444	6.6	▲ 9.4
うち単独分	1,441,328	72,494	51.8	34,175	4.1	▲ 47.7
H26	962,909	49,213	▲ 39.3	85,205	14.5	▲ 53.8
うち単独分	728,736	37,245	▲ 48.6	38,847	13.7	▲ 62.3
H27	1,186,095	61,376	24.7	69,469	▲ 18.5	▲ 43.2
うち単独分	989,169	51,186	37.4	38,215	▲ 1.6	▲ 39.0
過去5年間平均	1,332,943	67,323	5.3	72,096	8.1	▲ 2.8
うち単独分	1,007,007	50,907	9.7	35,311	7.9	▲ 1.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

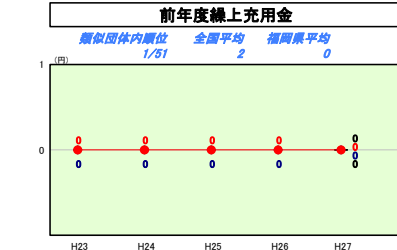
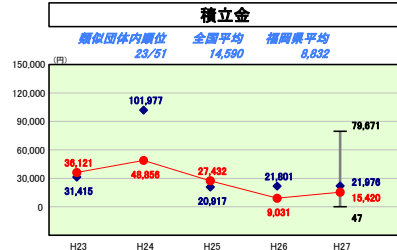
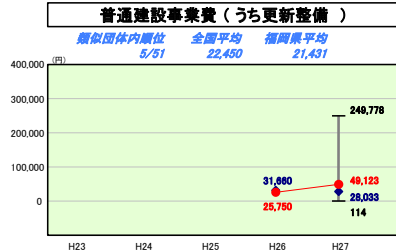
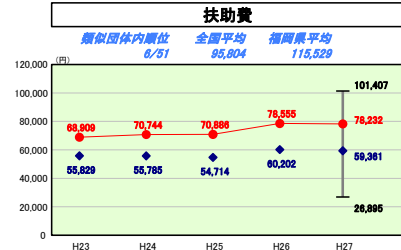
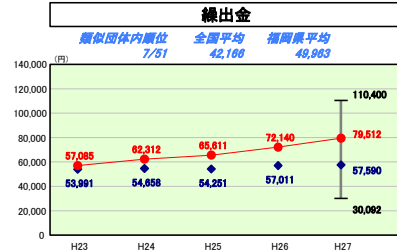
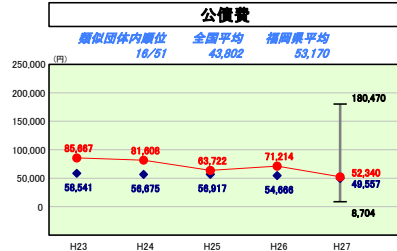
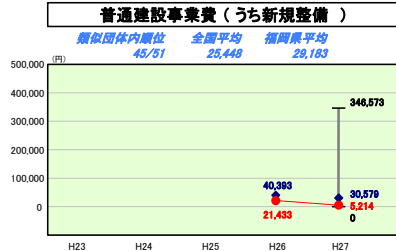
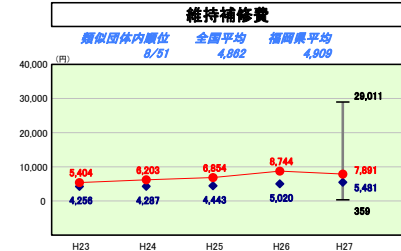
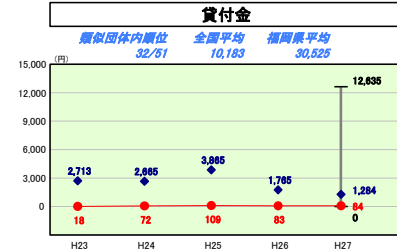
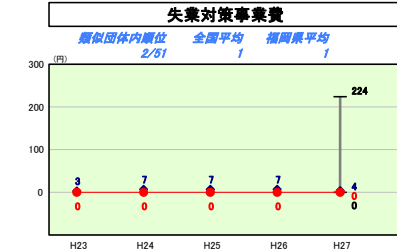
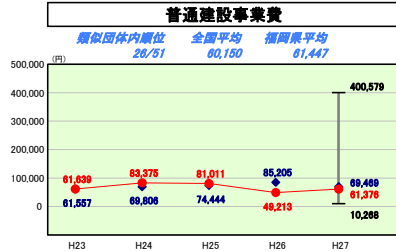
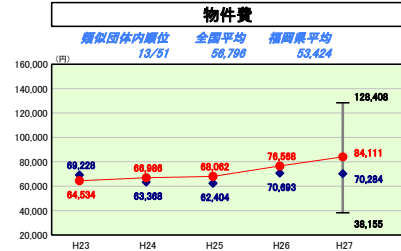
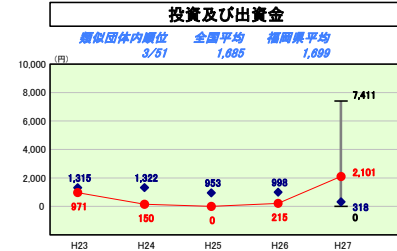
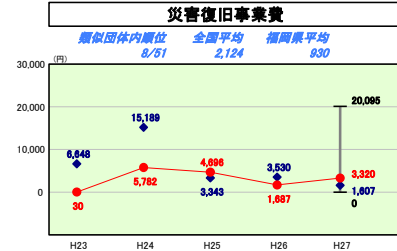
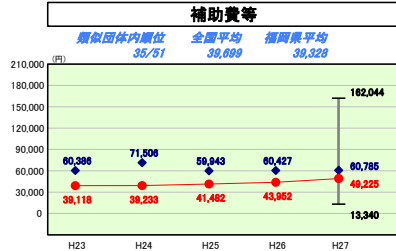
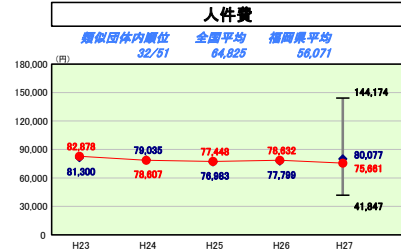
平成27年度

福岡県築上町

人口	19,325人	(H28.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	19,202人	(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	119.61km <sup>2</sup>		実公債費比率	8.9%
歳入総額	11,512,407千円		将来負担比率	49.5%
歳出総額	9,841,703千円		市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2
実収支	1,649,067千円		(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2
標準財政規模	5,933,146千円			
地方債現在高	9,286,144千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 主な構成項目である人件費は、75,661円となっており、団塊世代の退職により減少傾向にある。物件費は、合併による類似施設の維持管理費などで住民一人当たり84,111円と高い水準にあるため、今後は、統合や縮小などを検討して抑制を図る。扶助費は住民一人当たり78,232円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、障害者福祉費と児童措置費の歳出が膨らんだものであるが、今後は単独の扶助費の見直し等により歳出抑制を図る。繰出金については、下水道事業の施設整備推進により住民一人当たり79,512円と類似団体に比高くなっている。



# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

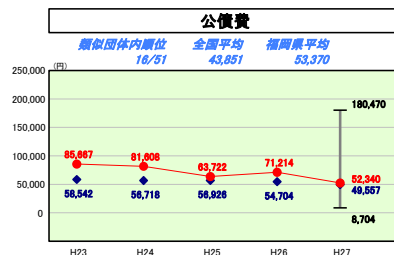
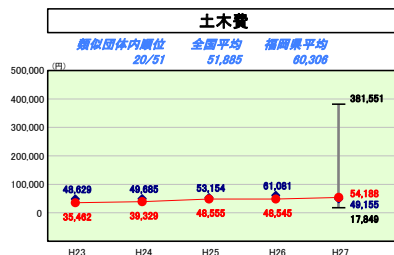
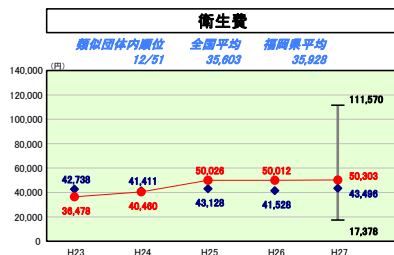
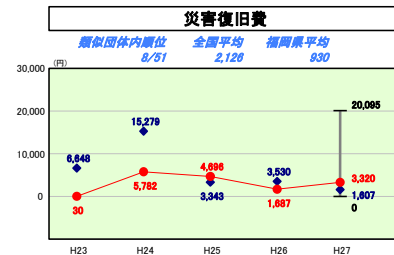
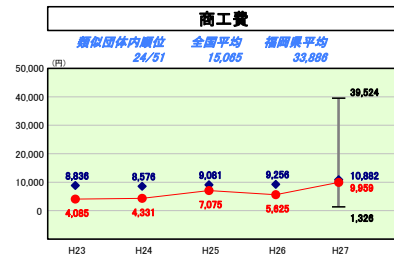
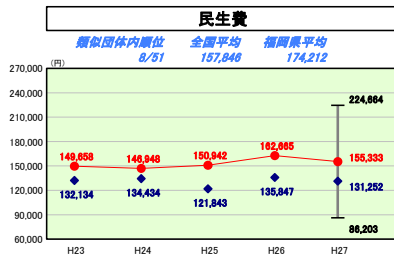
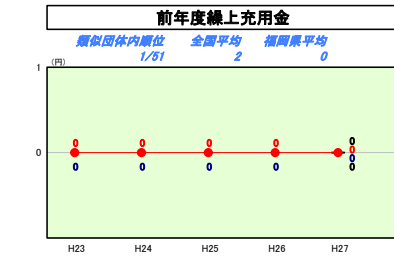
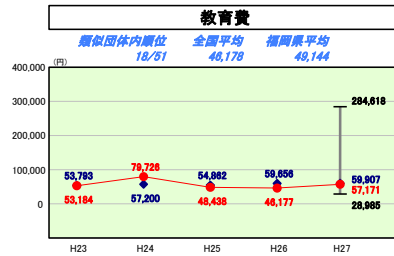
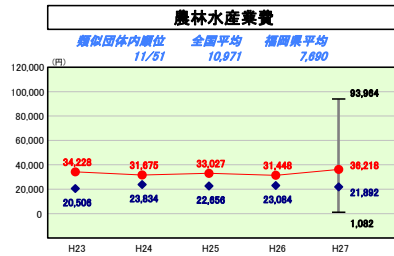
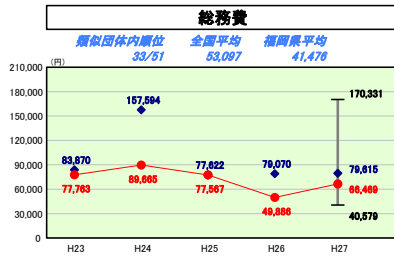
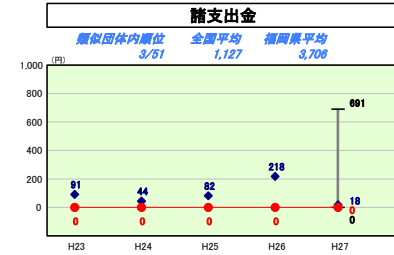
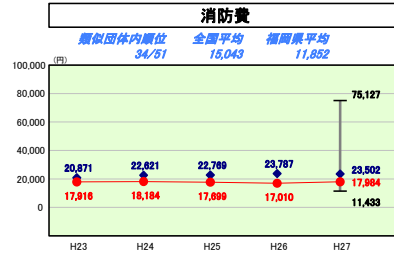
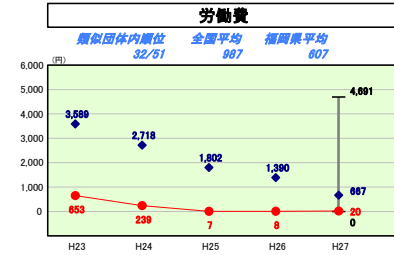
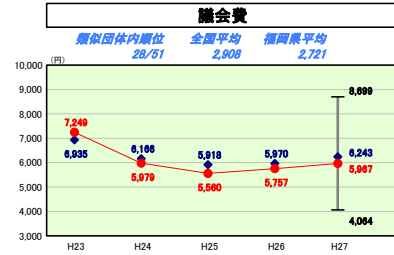
平成27年度

福岡県築上町

人口	19,325	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,202	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	119.61	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	11,512,407	千円	将来負担比率	49.5	%
歳出総額	9,841,703	千円	市町村類型	H23 IV-2	H24 IV-2
実質収支	1,649,067	千円	(年度毎)	H26 IV-2	H27 IV-2
標準財政規模	5,933,146	千円			
地方債現在高	9,286,144	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

農林水産業は、町の主要産業である第1次産業の発展のため施策を継続的に実施しており、類似団体の平均に比べ高い水準で推移している。民生費は、児童福祉行政に要する経費である児童福祉費が類似団体の平均より高い水準で推移していることが主な要因となっている。衛生費は、町独自でごみ処理を実施(RDF化)していることが類似団体平均より高い水準で推移している主な要因となっている。

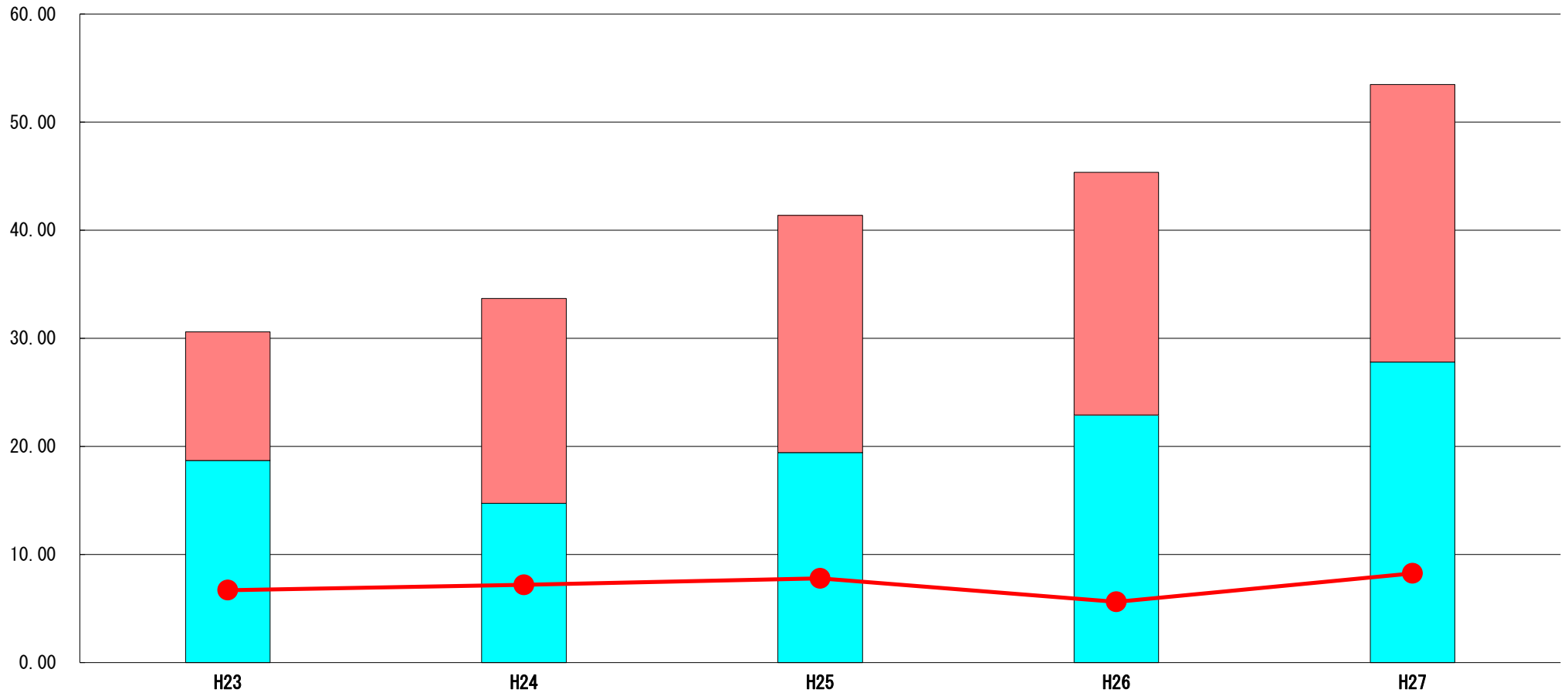


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

福岡県築上町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		11.91	18.95	21.93	22.45	25.69
 実質収支額		18.69	14.73	19.43	22.91	27.79
 実質単年度収支		6.69	7.18	7.78	5.60	8.24

### 分析欄

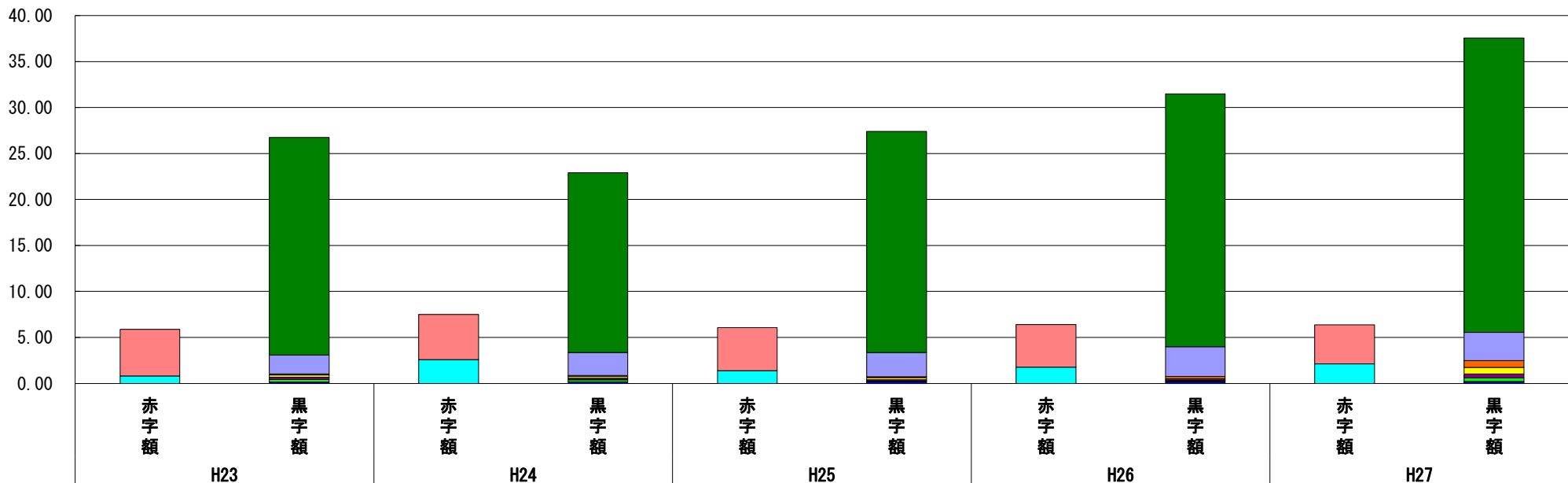
財政調整基金残高は、交付税算入の起債を活用することにより、取り崩しを回避しており、微増している。今後も、事務事業の見直し・整理縮小など歳出の合理化等により歳出の抑制を図り、実質収支及び実質単年度収支の黒字を継続し健全な財政運営に努めていく。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福岡県築上町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 5.05	▲ 4.90	▲ 4.68	▲ 4.62	▲ 4.24
国民健康保険特別会計		▲ 0.82	▲ 2.58	▲ 1.38	▲ 1.77	▲ 2.12
一般会計		23.66	19.56	24.06	27.51	32.01
水道事業会計		2.07	2.49	2.62	3.22	3.07
簡易水道事業特別会計		0.11	0.10	0.11	0.24	0.75
農業集落排水事業特別会計		0.24	0.19	0.21	0.12	0.72
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.24	0.17	0.14	0.10	0.43
公共下水道事業特別会計		0.27	0.23	0.07	0.08	0.38
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.16	0.17	0.20	0.22	0.21

#### 分析欄

住宅新築資金等貸付事業特別会計及び国民健康保険特別会計が赤字となっている。国民健康保険特別会計においては、税込減（被保険者数の減）と医療の高度化に伴う医療費の増により赤字が微増している。今後は、徴収率の向上や健康意識の向上や健康維持の取り組みによる医療費の抑制を図り、赤字の縮減に務めていく。

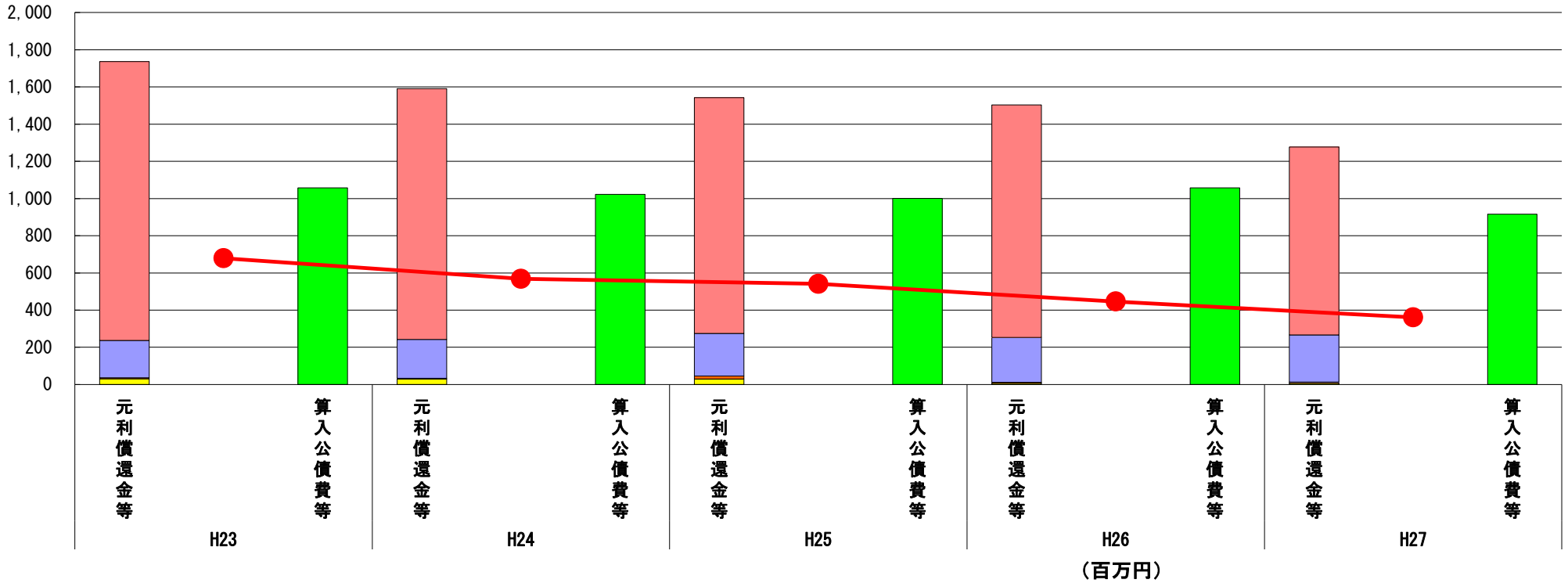
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県築上町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,499	1,349	1,267	1,250	1,011
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		201	208	229	241	253
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	4	16	5	6
	債務負担行為に基づく支出額		31	30	30	7	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,057	1,023	1,001	1,057	916
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		679	568	541	446	361

分析欄

地方債の借入の際には、交付税算入措置のある地方債を活用し、実質公債費比率の抑制に努めている。また、利率の高い地方債の繰上償還により公債費の抑制に努めたことも要因となっている。しかし、今後は、老朽化した公共施設の建替えが予定されており、地方債の現在高が上昇していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

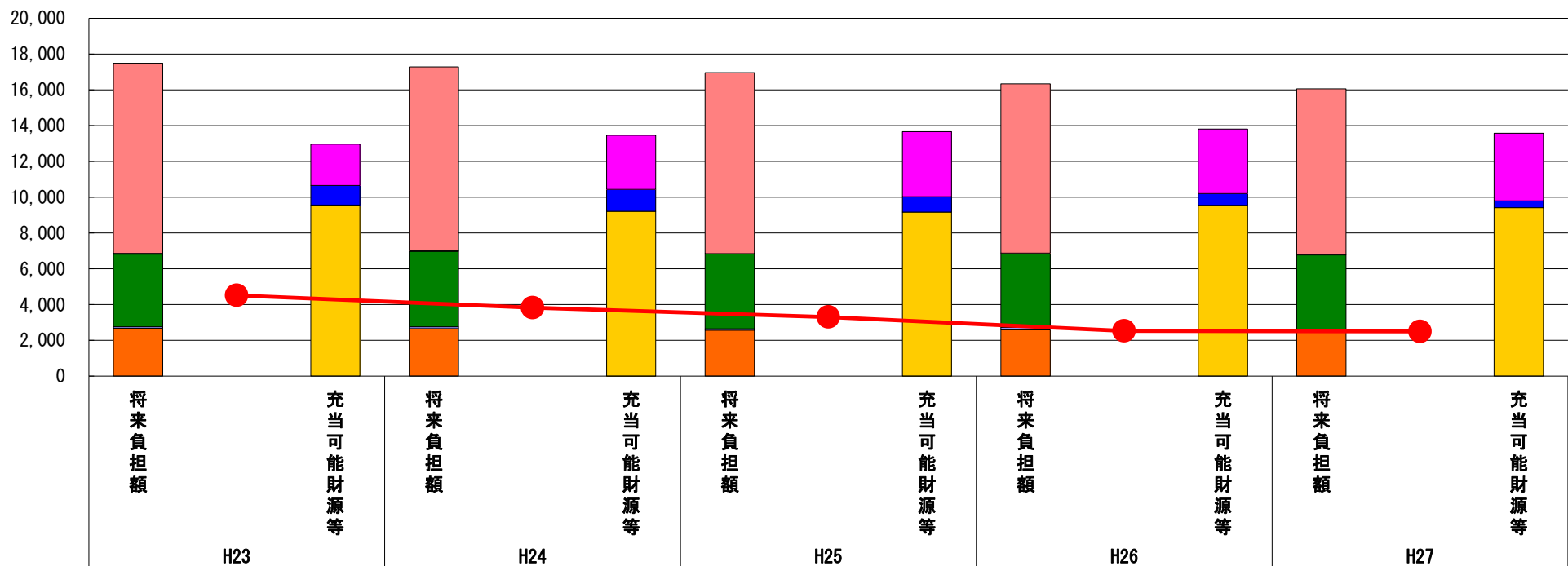
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県築上町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,621	10,275	10,125	9,458	9,286
	債務負担行為に基づく支出予定額		40	21	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,058	4,231	4,192	4,155	4,185
	組合等負担等見込額		93	96	74	136	141
	退職手当負担見込額		2,674	2,658	2,575	2,589	2,450
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,308	3,018	3,638	3,610	3,780
	充当可能特定歳入		1,099	1,233	850	659	368
	基準財政需要額算入見込額		9,562	9,207	9,172	9,540	9,422
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,518	3,822	3,306	2,529	2,493

## 分析欄

将来負担比率は減少傾向にあるが、類似団体と比較して上回っており、地方債の現在高も高い水準にある。今後は、老朽化した公共施設の建替えが予定されており、地方債現在高が増加していくことが考えられるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福岡県築上町

人口	19,325	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,202	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	119.61	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	11,612,407	千円	将来負担比率	49.5	%
歳出総額	9,841,703	千円	市町村類型	H23 IV-2 H24 IV-2 H25 IV-2	
実質収支	1,649,067	千円	(年度毎)	H26 IV-2 H27 IV-2	
標準財政規模	5,933,146	千円			
地方債現在高	9,286,144	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>福岡県平均 52.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>福岡県平均 13.8</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率は、類似団体と比較して高いものの、地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率は、減少傾向にある。ただし、今後は、老朽化した公共施設の建替が予定されており、地方債の現在高が増加していくことが考えられるため、公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>87.3</td> <td>75.4</td> <td>65.3</td> <td>51.5</td> <td>49.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>14.4</td> <td>12.8</td> <td>11.6</td> <td>10.3</td> <td>8.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>64.3</td> <td>61.3</td> <td>54.6</td> <td>48.7</td> <td>36.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.3</td> <td>11.7</td> <td>11.2</td> <td>10.4</td> <td>9.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	87.3	75.4	65.3	51.5	49.5	実質公債費比率	14.4	12.8	11.6	10.3	8.9	類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	36.5	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	9.0
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	87.3	75.4	65.3	51.5	49.5																												
	実質公債費比率	14.4	12.8	11.6	10.3	8.9																												
類似団体内平均値	将来負担比率	64.3	61.3	54.6	48.7	36.5																												
	実質公債費比率	12.3	11.7	11.2	10.4	9.0																												

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

福岡県築上町

人口	19,325	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	19,202	人(H28.1.1現在)	連続実収赤字比率	-	%
面積	119.61	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.9	%
歳入総額	11,512,407	千円	将来負担比率	49.5	%
歳出総額	9,841,703	千円	市町村類型	H23 IV-2	H24 IV-2
実収収支	1,649,067	千円	(年度毎)	H26 IV-2	H27 IV-2
標準財政規模	5,833,148	千円			
地方債残高	9,286,144	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

福岡県築上町

人	19,325	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	19,202	人(H28.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	119.61	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	8.9	%
歳 入 総 額	11,512,407	千円	特 定 負 担 比 率	49.5	%
歳 出 総 額	9,841,703	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-2	H24 IV-2
実 質 収 支	1,649,067	千円	( 年 度 毎 )	H26 IV-2	H27 IV-2
標準財政規模	5,833,148	千円			
地方債残高	9,286,144	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄